

代表質問

3月定例会では、会派を代表する4人の議員が、年度の予算などについて「代表質問」を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。
★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

市長に問う

諸伏 清児 議員



■施政方針から

問 本市の8年間の道しるべとなる、「平塚市総合計画」が目指す姿と特徴について伺う。

市長 総合計画では、自治基本条例に定める「市民が幸せに暮らすまち」を目指す姿に掲げ、人口減少社会

への対応を本格化するため、市民、企業、行政それぞれが主役となり、未来志向の施策を展開するとともに、まちの持続可能性を高めるデジタル化や脱炭素化に対して総力を挙げて取り組んでいく。

問 人口減少の背景には急速な少子化があるとされている。歯止めをかけるに

は、若い世代が子どもを持ちたいと思える社会に変えていく必要があると感じているが、総合計画にどのような生かされているのか伺う。

企画政策部長 総合計画を策定するにあたり、人口減少の根本的な原因は少子化であり、少子化の主な原因は未婚化だと考えた。これ

までは子育て支援がメインだったが、若者支援を加えて、大きく少子化対策としていく。

問 令和6年度の一般会計予算は過去最大規模となったが、この大型予算に市民はどのような期待ができるのか伺う。

市長 未来への積極的な投資を行うことで、市民一人ひとりが明るい未来を描いていけるような市政運営を進めていく。

問 大型予算編成において将来への投資をどのように考えているのか伺う。

市長 中学校完全給食の開始に向けた新たな学校給食センターの竣工を予定している。また、奨学金返済支援を通じた若者世代への経済的支援や男性の育児休業促進支援、配慮が必要な子ども達への支援など、未来を担う子ども・若者世代への包括的な投資も積極的に

行っていく。

問 少子高齢化・人口減少が進む中では、公共施設に関する取り組みは重要だと考える。行財政改革計画における公共施設の取り組みについて伺う。

を活性化するには多様な主体による連携や、多世代の参加促進が必要と考える。

市長 今後、一斉に建て替えや改修時期を迎える公共施設の更新費用などを軽減、平準化するため、「平塚市公共施設等総合管理計画」などを踏まえ、施設の在り方の見直しや再編に取り組んでいく。

問 公共施設の延べ床面積の総量縮減を考えると、市営住宅も含まれると認識している。社会の課題として、空き家問題もあり、人口減少の時代の中では民間アパートの空室も今後増えていく。その上で、今後の高齢者住宅の在り方についての見解を伺う。

都市整備部長 将来の人口減少を見据えて、市営住宅を適切な管理戸数に調整することも必要と考える。また、民間住宅を活用することを含め、合理的な手法を研究していく必要があると考えていく。

考えている。

能登半島地震を踏まえ
問 能登半島地震を検証し、今後の本市の災害対策に生かすべきと考えるが、本市が想定している大規模地震とはどのようなものか伺う。

防災・危機管理監 本市の災害対策の想定は、発生確率・切迫性を考慮すると、都心南部直下地震や南海トラフ巨大地震が該当するが、長期的な視点での被害想定が甚大なのは大正型関東地震などである。

問 能登半島地震を踏まえて、本市はどのような災害対策に取り組むべきと考えているのか伺う。

防災・危機管理監 被災地に派遣された職員が持ち帰った課題やニーズなどを

入の考えを伺う。

防災・危機管理監 災害時はとても多くの問い合わせがあり、業務を軽減できるため大変有意義である。また、業務の適正化や効率化にも資するものと考えており、防災DX導入の一つとして検討していきたい。

問 被災者の通信手段の多重化への考えを伺う。

市長 今回の能登半島地震の被災地では、小型で軽量のスタンプの活用は有効な通信手段として効果を上げた。災害時の通信確保の在り方については、ほかの方式も含めて情報収集に努めていく。

公明ひらつか

安心・安全で持続可能な市政運営を

秋澤 雅久 議員



■令和6年度予算より

問 人口減少へ向かう中、持続可能な市政運営で注力すべき点は何か伺う。

市長 少子高齢化に伴う人口減少が進み、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や労働力不足が懸念される。このような社会経済環境の中で、創意工夫を凝らした少子化対策や地域経済の活性化などに取り組む

とともに、生産性を高めるためのデジタル化や、環境負荷を低減するための脱炭素化に向けた取り組みを推進していくことが、持続可能な市政運営を進めるために重要であると考えている。

問 職員のスキルアップやリスキリング、外部登用も含めた人材育成や確保の考え方を伺う。

市長 業務プロセスを抜本的に見直すBPR研修をは

じめ、新しい時代に求められる知識・技能の習得に向けた研修を実施するなど、職員の資質向上に取り組んでいる。また、外部登用を含めた人材確保は、任期付き職員や非常勤特別職としての任用など、業務の性質や必要性を踏まえ、適切な手段を検討する。

問 令和7年度末までに介護人材の不足が予想されるが、これまでの介護人材確保の取り組みと成果を伺う。

市長 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第8期」）に基づき、管理者などに向けた職場環境改善研修や、県立高浜高校での介護職場体験などに取り組んだ。また、ハローワークとの共催で、介護の仕事に就きたい人向けに就職説明会を実施し、昨年度は16人の参加があり、うち2人が介護事業所に就職した。

保の取り組みと成果を伺う。

市長 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画「第8期」）に基づき、管理者などに向けた職場環境改善研修や、県立高浜高校での介護職場体験などに取り組んだ。また、ハローワークとの共催で、介護の仕事に就きたい人向けに就職説明会を実施し、昨年度は16人の参加があり、うち2人が介護事業所に就職した。

問 持続可能な自治会運営へ向けた、現状と課題、活性化へ向けた考えを伺う。

市長 役員の担い手不足などを解消し、コミュニティ

を活性化するには多様な主体による連携や、多世代の参加促進が必要と考える。

問 国が策定した「こども未来戦略」の3つの基本理念をどのように実現していくのか伺う。

市長 新たな総合計画の重点戦略「子どもを育む環境づくり」などに位置付けられている事業を着実に進め

市議会ホームページ
市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。

